

事務事業チェックシート

事務事業No 222 事業名 施設サービス事業（介護）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業種別	継続		
事業期間	H20～		
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第5条		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画・和歌山市障害児福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課	保健対策課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	社会福祉費	
	目	障害者総合支援費	
	大事業	障害者総合支援事業	
中事業	介護給付事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給決定を受けた障害のある人に対して施設サービスを実施し、障害のある人の自立促進を図る。		全体事業概要 障害福祉サービス（介護給付及び訓練等給付）を希望する人等からの申請に基づき認定調査を実施するとともに、主治医に対して「介護給付費等医師意見書」の作成依頼を行い、和歌山市介護給付費等の支給に関する審査会で障害支援区分（非該当、区分1～区分6）の審査判定を行う。当該審査判定結果に基づき、利用者の利用意向の確認等を行なったうえで支給量等を決定し、支給決定内容等を通知する。なお、訓練等給付のみの利用を希望する場合は、利用者の利用意向等を調査し、暫定支給決定を行ったうえで、実際のサービス利用結果を踏まえた正式な支給決定を行う。 また、生活介護等を利用する在宅の障害のある人の経済的負担を軽減するため、利用者負担額の全部又は一部を助成している。なお、助成額は、工賃の額が5,000円以下の場合には利用者負担相当額、5,000円を超える場合は工賃の額から5,000円を差し引いた額の1/2相当額を利用者負担相当額から差し引いた額			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
障害福祉サービスの日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。 （対象事業） 生活介護事業・短期入所事業・療養介護事業・自立訓練事業・施設入所支援事業・就労施設通所者利用助成事業		障害福祉サービスの日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。 （対象事業） 生活介護事業・短期入所事業・療養介護事業・自立訓練事業・施設入所支援事業・就労施設通所者利用助成事業	障害福祉サービスの日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。 （対象事業） 生活介護事業・短期入所事業・療養介護事業・自立訓練事業・施設入所支援事業・就労施設通所者利用助成事業	障害福祉サービスの日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。 （対象事業） 生活介護事業・短期入所事業・療養介護事業・自立訓練事業・施設入所支援事業・就労施設通所者利用助成事業	障害福祉サービスの日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。 （対象事業） 生活介護事業・短期入所事業・療養介護事業・自立訓練事業・施設入所支援事業・就労施設通所者利用助成事業	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,750,380	2,741,206	2,788,777	2,892,609	2,934,987	2,868,137	2,888,853		2,888,853	
伸び率（%）	-	-	1.4%	5.5%	5.2%	▲0.8%	▲1.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	32,286	32,835	32,835	31,531	31,531	32,103	32,103		
	正規職員以外	6,923	7,190	7,190	11,073	11,073	12,145	11,995		
	小計	39,209	40,025	40,025	42,604	42,604	44,248	44,098		
国庫支出金	1,374,891	1,370,333	1,394,095	1,418,909	1,467,200	1,433,864	1,444,224		1,444,224	
県支出金	687,445	685,166	697,047	709,454	733,600	716,932	722,112		722,112	
市債										
その他	598	540	586	635	586	817	585		585	
一般財源（税等）	687,446	685,167	697,049	763,611	733,601	716,524	721,932		721,932	
所要人数（人）	正規職員	4.25	4.32	4.25	4.14	4.14	4.02	4.02		
	正規職員以外	3.29	3.29	3.29	5.14	5.14	5.56	5.46		
主な予算内訳	障害福祉サービス等給付費 2,888,448千円、障害者授産施設通所者利用扶助費 405千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	生活介護実利用者数	740	746	770	770	778
		746	753	766		
		100.8%	99.7%	99.4%		
活動指標	短期入所実利用者数	72	71	74	77	80
		71	79	81		
		98.6%	106.8%	106.5%		
成果指標	生活介護月間延利用者数	13,986	14,056	14,270	14,553	14,851
		14,056	14,242	14,519	14,694	14,851
		100.5%	99.8%	99.8%		
成果指標	短期入所月間延利用者数	524	501	534	526	547
		501	545	528		
		95.6%	102.0%	96.7%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	施設サービス事業としては年々利用者が増加していることから今後も増加することが見込まれるうえ、報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないとする。
見直し・改善内容	